

令和7年度事業報告(案)

当工業会は、令和7年度において、環境省、関係団体等と協力しつつ、廃棄物処理施設整備促進のための各種の調査研究、情報収集、普及啓発等を積極的に実施した。

また、会員各社が、品質と性能に優れ、信頼性の高い施設の提供に引続き努めることができるよう、国、関係団体等との連携を密にしながら、施設整備の動向に関する情報の収集と分析、技術情報の提供、委員の派遣等を行うとともに、地震や水害等の大規模災害に伴う廃棄物対策への支援等に取り組んだ。

さらに、工業会活動の充実・強化を図るための各種の取組について、継続して実施し、成果を挙げた。

事務局経費等については、昨年度に引き続き、徹底した削減に努めた。

1. 廃棄物処理施設整備事業等の推進

廃棄物施設整備関係予算は、近年の焼却施設の更新需要の高まり等により、厳しい予算状況が続いている。また、公共事業関係費だけでなく、エネルギー対策特別会計や非公共の大規模災害に備えた施設整備費など多様化していることから、目的に則して必要な予算が確実に確保されることが重要である。

そのため、環境省の令和8年度廃棄物処理施設関係予算の確保に向けて、自民党に対して、「令和8年度予算・税制に関する要望書」の提出と説明を行った。

また、環境省の担当者を招いて「リチウムイオン電池火災問題に関するセミナー」を開催し、講演及び意見交換を行った。

更に、廃棄物処理施設整備計画(令和5年6月)に示された方向性(広域化・集約化、コスト縮減、資源循環の強化、脱炭素の推進等)及び、コスト縮減に向けた対応等に関して、環境省担当者との情報交換等を行った。

2. 委員会及び分科会の活動

(1) 企画運営委員会、技術委員会

両委員会を随時開催し、廃棄物関連事業に係る当面の課題について問題解決を図るとともに、今後の活動に関する方針、具体的内容について協議した。

具体的には、企画運営委員会では、環境省より要請のあった「価格転嫁・取引適正化に関する今後の取組について(令和7年4月30日)」に対して、会員の対応状況に関するアンケートを実施した。

技術委員会では、「廃棄物処理施設の発注仕様書作成の手引き」改訂に関する技術的な支援を行うとともに、環境省の依頼や関係団体等からの要請を受けて、施設整備等に関連した各種の技術的な支援や取組を行った。

- ・企画運営委員会 令和7年4月21日、7月2日、12月8日、令和8年3月6日に開催。
- ・技術委員会 令和7年4月23日、6月25日、12月2日、令和8年3月4日に開催。

(2) 分科会

各分科会では、具体的な重要課題に対応するため、以下の活動を行った。

1) 水処理施設分科会

汚泥再生処理センターのGHG排出量把握のための自治体アンケートの集計・分析により、2050カーボンニュートラル実現に向けたシミュレーションを試みるとともに、汚泥再生処理センターの基幹改良事業を促進するために自治体に対するアンケートを行い、その結果の評価、分析を行った。

令和7年5月22日、7月23日、10月24日、令和8年2月13日に開催。

2) 破砕リサイクル施設分科会

破砕リサイクル施設の基幹改良事業を促進するための自治体に対するアンケート調査の実施、分析を行うとともに、マテリアルリサイクル施設の2050カーボンニュートラルへの取組をホームページに掲載するための検討を行った。

令和7年7月14日、10月28日、令和8年2月16日に開催

(3) 建設運営一体事業研究会

令和7年8月6日に開催し、今年度の事業計画、予算及び活動内容等についての検討が行われた。また、令和8年2月4日に(株)エイト日本技術開発 山本 宏一氏を講師として「DBO・PFI事業の変遷と今後の課題等について」というテーマでのセミナーが開催された。

(4) 施設見学会の実施

1) 企画運営委員会

令和7年7月9日、岩手県北上市の「岩手中部クリーンセンター」及び岩手県紫波町の「紫波町汚泥再生処理センター」において実施され、18名が参加した。また、令和8年2月5日に沖縄県名護市の「名護市一般廃棄物処理施設」において実施され、14名が参加した。

2) 技術委員会

令和7年8月28日、北海道札幌市の「駒岡清掃工場」において実施され、22名が参加した。

3) 建設運営一体事業研究会

令和7年11月25日、福岡県北九州市の「株式会社ビートルエンジニアリング若松工場」において実施され、32名が参加した。

4) 水処理施設分科会

令和7年11月18日、岡山県真庭市「真庭市くらしの循環センター」において実施され、13名が参加した。

5) 破碎リサイクル施設分科会

令和7年10月31日、静岡県菊川市の「株式会社グリーンループ」において実施され、23名が参加した。

3. 行政機関等への協力

(1) 「下請法・下請振興法改正法の概要」に関する説明会 (令和7年9月29日)

環境省主催で「下請法・下請振興法改正法の概要」に関する説明会(Web)が開催され、公正取引委員会及び中小企業庁の担当者による説明及び質疑応答を行った。

(2) 環境省パブリックコメントに対する意見提出 (令和8年2月6日)

「今後の廃棄物処理制度のあり方(意見具申)(案)」に関する意見募集(パブリックコメント)に対して、工業会としての意見を提出した。

(3) 「労務費の適切な転嫁の価格交渉に関する指針」の改正等に関する説明会

(令和8年2月18日)

環境省主催で「下請法・下請振興法改正法の概要」に関する説明会(Web)が開催され、公正取引委員会の担当者による説明及び質疑応答を行った。

(4) 令和7年度D.Waste-Net 意見交換会 (令和8年3月13日)

環境省主催で「令和7年度D.Waste-Net 意見交換会」が開催された。環境省及び関係団体からの活動報告等が行われた後、質疑応答を行った。

(5) 各種情報の収集・提供

環境省及び関係団体の各種会議への出席等を通じて、関連情報を収集し、会員各社に提供した。

4. 調査研究の実施

基幹改良事業の課題について、各分科会において自治体に対するアンケート調査を行い、課題の抽出と対応方策について検討した。

5. 大規模災害廃棄物対策

大規模災害の発生の際に、地域の災害廃棄物対策を支援するネットワーク(D. Waste-Net)のメンバーとして情報交換会、検討会に参加した。(令和8年3月13日)

6. 国際関連事業

第23回海外環境事情調査団の派遣

令和7年11月8日から11月16日まで、イタリア、ギリシャにおける廃棄物処理施設やバイオガス利用の状況等の最新情報を得るため、企画運営委員等の17名からなる第23回海外環境事情調査団を派遣した。イタリアでは、国内最大級の発電量を誇る2つの廃棄物発電プラントを視察した。また、ギリシャでは、大規模な廃棄物処理施設においてメタン発酵・利用の現状を視察した。

7. 他の団体との交流等について

環境衛生施設維持管理業協会との技術交流会(令和7年7月24日)

両団体から30名の参加のもと、廃棄物処理施設の整備と維持管理に関する課題と対応について、両団体から活動報告、質疑が行われた。

8. セミナーの開催

(1) リチウムイオン電池火災問題に関するセミナーの開催(令和8年1月27日)

環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制担当参事官室の担当者により「リチウムイオン電池火災問題に関するセミナー」を開催し、講演及び質疑応答を行った。

(2) 建設運営一体事業研究会セミナー(令和8年2月4日)(再掲)

株式会社エイト日本技術開発 山本 宏一氏による「DBO・PFI事業の変遷と今後の課題等について」と題する講演及び質疑応答を行った。

9. 各種委員会等への参画

(1) 環境省

- ① 令和7年度PRTR非点源排出量推進方法検討会 廃棄物処理施設排出量作業部会
- ② 令和7年度デジタル技術の活用等による脱炭素型資源循環システム創生実証事業委託業務検討会

(2) (一財)日本環境衛生センター

- ① 令和7年度廃棄物処理施設の発注仕様書作成の手引き見直し検討業務に係る検討委員会
- ② 令和7年度廃棄物処理システムにおける脱炭素・省CO2対策普及促進方策検討調査委託業務に係る検討会
- ③ これからの廃棄物処理施設技術管理者講習のあり方検討会

- (3) (公社)全国都市清掃会議
 ①「第47回全国都市清掃研究・事例発表会」実行委員会
 ②「都市清掃」編集委員会
 ③「ごみ処理施設整備の計画・設計要領」(2027改訂版)作成委員会及び査読委員会
- (4) (一社)廃棄物処理施設技術管理協会
 季刊「環境技術会誌」編集委員会
- (5) (公財)日本産業廃棄物処理振興センター
 2025年度テキスト作成委員会
 教育研修運営委員会
- (6) パシフィックコンサルタンツ㈱
 廃棄物・資源循環分野の2050年カーボンニュートラル脱炭素社会の実現に向けた検討会
- (7) みずほリサーチ&テクノロジーズ㈱
 廃棄物処理施設排出量推計作業部会
- (8) ㈱ユニバース
 令和7年度石綿事前調査の適正な実施のための啓発事業に係る検討会

10. 各種講習会への講師派遣、講演及び執筆協力

- (1) (一財)日本環境衛生センター [講師派遣数延べ 37人]
 ① 令和7年度「廃棄物処理施設技術管理者講習」講師 (講師派遣数延べ 33人)
 中間処理施設コース (2人)
 産業廃棄物焼却施設コース (14人)
 破碎・リサイクル施設コース (8人)
 有機性廃棄物資源化施設コース (5人)
 ごみ処理施設コース (4人)
 ② 令和7年度「技術管理者等スキルアップ研修会」講師(西日本支局) (講師派遣数延べ 4人)
 ごみ処理施設関係 (2人)
 し尿処理施設関係 (2人)
- (2) (公財)日本産業廃棄物処理振興センター (講師派遣数延べ 3人)
 産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の収集・運搬/処分過程(更新講習会)講師 (3人)
- (3) 中央労働災害防止協会
 「ダイオキシン類業務に係る作業指揮者養成研修会」講師 (8人)
 [講師派遣数延べ 総合計 45人]

- (4) (一社) 火力原子力発電技術協会
第1回ゼロエミッション火力ウェビナーにおける講演
- (5) (株) 廃棄物工学研究所
2025年度春季シンポジウムにおける講演
- (6) 環境新聞社
専門誌「いんだすと」2026年4月号執筆協力

1 1. 広報事業

(1) 広報誌の発行

生活環境の保全、公衆衛生の向上、循環型社会の構築に資する優良な廃棄物処理施設に関する情報、特別寄稿や廃棄物処理関連の動向を掲載した広報誌「JEFMA」を発行し、国、都道府県、市町村、関係団体、関係者に提供した。

(2) ホームページの運営

生活環境の保全、公衆衛生の向上、循環型社会の構築に寄与するため、廃棄物処理に関する各種の情報を提供するホームページを運営した。令和7年度は、スライド協議事例集の更新、2050年カーボンニュートラルを実現するための会員各社の最新の技術や取組を掲載したサイトの拡充を図るため、マテリアルリサイクル施設関係の情報を追加した。

1 2. 要望・陳情等について

自由民主党に対する要望（令和7年11月12日）

自由民主党主催の「予算・税制に関する政策懇談会」において、「令和8年度予算・税制に関する要望書」を提出するとともに、その内容について説明を行った。

1 3. 各種行事に対する協賛等

2025年度春季・秋季シンポジウム（(株) 廃棄物工学研究所）、2026 NEW 環境展（日報ビジネス(株)）、第69回生活と環境全国大会（(一財) 日本環境衛生センター）ほか関係団体が開催する各種の行事に協賛等を行った。

1 4. 表彰関係

(1) 循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰

令和7年度環境大臣表彰については、以下の5名が表彰された。表彰式は、10月16日に仙台市で開催された「第69回生活と環境全国大会」において行われた。

<一般廃棄物関係事業功労者>

◇ 中島 剛 氏（株式会社西原環境）

◇ 三野 淳一 氏 (株式会社神鋼環境ソリューション)

◇ 山田 三男 氏 (エクシオグループ株式会社)

<廃棄物・浄化槽研究開発功労者>

◇ 岩井 良博 氏 (三機工業株式会社)

◇ 鈴木 康夫 氏 (JFEエンジニアリング株式会社)

(2) 大規模自然災害等の被災地支援活動に対する環境大臣表彰

令和6年能登半島地震に際し、被災地域における災害廃棄物の処理や復旧、支援活動等を行った団体として、工業会が環境大臣表彰を受けた。表彰式は6月25日環境省で行われ、大下会長が出席した。

(3) 会長表彰

多年にわたり工業会の事業に尽力等のあった次の7名に対し、令和7年6月3日に開催された第14回通常総会において会長表彰が行われた。

岩井 良博 氏 (三機工業株式会社)

三本木大学 氏 (三機工業株式会社)

鷹取 啓太 氏 (月島JFEアクアソリューション株式会社)

中島 義斉 氏 (川崎重工業株式会社)

野村 収一 氏 (メタウォーター株式会社)

山本 晃康 氏 (エクシオグループ株式会社)

横山 唯史 氏 (JFEエンジニアリング株式会社)

15. 役員の選任等 (役職等は選任時現在)

(1) 正会員理事の選任 (令和7年6月3日付)

・原 靖彦 氏

荏原環境プラント(株) 営業本部 本部長

・小木 均 氏

カナデビア(株) 専務執行役員 営業統括

・伊東 久雄 氏

カナデビアE&E(株) 顧問

・石橋 直人 氏

(株)川崎技研 取締役副社長

・壺田 智明 氏

川崎重工業(株) エネルギーソリューション&マリコンパニー 環境プラント事業部 部長

・堀本 昇 氏

極東開発工業(株) 取締役 執行役員 環境事業部長

・岩井 良博 氏

三機工業(株) プラント設備事業本部 プラント設備事業本部長代理

- ・薄木 徹也 氏
J F Eエンジニアリング(株) 技監 環境本部
- ・細田 博之 氏
(株)神鋼環境ソリューション 執行役員
環境エンジニアリング事業本部 環境プラント事業部長
- ・長谷川 公三 氏
新明和工業(株) 産機システム事業部 産機システム本部 営業統括専門役員
- ・藤井 輝典 氏
水ingエンジニアリング(株) 支店統括本部 本部長
- ・富田 秀俊 氏
(株)タクマ 常務執行役員 営業統括本部 環境本部長
- ・友野 貴康 氏
(株)西原環境 執行役員 環境プラントエンジニアリング事業本部
プロジェクト事業統括部 セールスコーディネーター
- ・山下 芳浩 氏
日鉄エンジニアリング(株) 取締役常務執行役員 都市インフラ営業本部長

(2) 特別会員理事の選任 (令和7年6月3日付)

- ・大下 元 氏
J F Eエンジニアリング(株) 特別顧問
- ・関 莊一郎 氏
公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター 理事長
- ・田中 勝 氏
(株)廃棄物工学研究所 代表取締役社長
岡山大学 名誉教授
- ・藤吉 秀昭 氏
一般財団法人 日本環境衛生センター 常勤顧問
- ・牧谷 邦昭 氏
一般社団法人 日本環境衛生施設工業会 専務理事
- ・山本 和夫 氏
東京大学 名誉教授
- ・横田 勇 氏
静岡県立大学 名誉教授

(3) 監事 (令和7年6月3日付)

- ・篠木 昭夫 氏
元 公益社団法人 全国都市清掃会議 専務理事
- ・森木 隆裕 氏
森木会計事務所 公認会計士

16. その他の選任等

(1) 常任参与の委嘱（令和7年7月14日）

- ・大野 豊洋 氏
エクシオグループ(株) 電気・環境・スマートエネルギー事業本部
エンジニアリング本部 副本部長
- ・黒石 智 氏
(株)クボタ 環境事業部 資源循環ユニット長
- ・八幡 健人 氏
クボタ環境エンジニアリング(株) 取締役執行役員 水処理事業部長
- ・鷹取 啓太 氏
月島 JFE アクアソリューション(株) 代表取締役社長
- ・勝井 基明 氏
(株)プランテック 代表取締役社長
- ・永田 隆之 氏
メタウォーター(株) 環境エンジニアリング事業本部 副事業本部長

(2) 企画運営委員の交代等

- ① 令和8年1月27日付
山田 三男 氏 → 野村 大介 氏 (エクシオグループ(株))

(3) 技術委員の交代等

- ① 令和7年9月30日付
南 亮太 氏 → 鈴木 高志 氏 (新明和工業(株))
- ② 令和7年12月2日付（新任）
永松 真一 氏 (株)西原環境
- ③ 令和8年1月1日付
山本 哲也 氏 → 佐藤 達也 氏 (クボタ環境エンジニアリング(株))
- ④ 令和8年3月1日付
今泉 隆司 氏 → 作 大介 氏 (荏原環境プラント(株))